

## 主催者挨拶

公益財団法人日本海事センター会長の宿利正史です。第4回 JMC 海事振興セミナーの開催に当たり、ご挨拶を申し上げます。

まず最初に、去る8月30日に神戸市で開催しました「第30回海事立国フォーラム in 神戸」に大変多くの皆様にご参加いただきましたこと、並びに久元神戸市長及び田淵神戸運輸監理部長をはじめ関係機関・団体の皆様から多大なるご協力をいただきましたことに対しまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、今回で第4回目となります「JMC 海事振興セミナー」にも大変多くの皆様にご参加いただいております、誠にありがとうございます。

さて、本日は、「洋上風力発電への海運業界の進出と将来展望」をテーマといたします。

近年、気候変動対策の一つとして、世界的に再生可能エネルギーの導入拡大が求められており、洋上風力発電にも期待が集まっています。

我が国においては、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電については、2030年までに1000万キロワット、2040年までに最大4500万キロワットの導入目標が定められ、いわゆる「再エネ海域利用法」に基づく取組みが進みつつあります。

片や先行する欧州では、すでに北海を中心に多数の洋上風力発電所が稼働しており、世界風力会議の年次レポートによれば、累積導入量は2021年末で約2780万キロワットに達しており、またアジアでも、中国が約1975万キロワット、次いで台湾が約24万キロワットに達しています。一方で、日本の累積導入量は同年末で約8.5万キロワットであり、欧州の0.3%、中国の0.4%、台湾の35%程度にとどまっている状況です。

さらに、本年 3 月のロシアのウクライナ侵攻に伴い、資源・エネルギーの安定的な確保という我が国の経済安全保障の観点からも、洋上風力発電の重要性が一層高まっています。

このような中、我が国の海運業界では、昨今の洋上風力発電の導入拡大の動きを新たな商機ととらえ、調査、輸送・建設、メンテナンスなどの各フェーズにおいて積極的にサービスの提供を行うなど、これまでに蓄積してきた知見や経験を活かしたビジネスの拡大が進展しつつあります。

また、洋上風力発電の導入に伴い期待される雇用の創出や地域の活性化にも関心が高まっています。

今回は、このような状況を踏まえ、海運及び船舶の観点から洋上風力発電に関する課題や今後の展望を探ることといたしました。

まず最初に、株式会社商船三井の杉山様と日本海事協会の三浦様から、それぞれ取組みの状況についてご報告していただきます。

次に、神戸大学の藤本先生と当センターの坂本研究員から、それぞれ専門分野について発表していただきます。

その後、早稲田大学の河野先生に、本日のセミナーに登壇された皆様との質疑応答と本日のセミナーの総評をいただいた上で、各講演者には視聴者の皆様からの質問にお答えいただく予定です。

本日のセミナーがご参加いただきました多くの皆様にとって真に有益なものになりますことを期待いたしまして、私の冒頭の挨拶といたします。

本日は、誠にありがとうございます。